

喜界地域 循環型社会形成推進地域計画

喜 界 町

令和2年11月24日 作成

令和4年1月7日 変更

喜界地域 循環型社会形成推進地域計画

喜界町

令和2年11月24日 作成

令和4年1月7日 変更

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	喜界町
面積	56.82 km ²
人口	6,879人（令和2年3月31日現在）

(2) 計画期間

本計画は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

喜界地域（以下「本地域」という。）は、奄美大島の東北の洋上にあり、鹿児島市から380km、奄美市から69kmの位置にある。

本島は南南西の方向に14kmの長さで、周囲50kmであり、総面積の約40%が耕地、約20%が林野である。

本地域は、「心豊かで活力に満ちたうるおいのまち」を基本理念に、快適で健全な生活環境を実現するために、大量生産、大量消費、大量廃棄に象徴される従来の経済活動・ライフスタイルを見直し、町民・事業者・行政の3者がそれぞれの立場でその役割を認識し、実行することにより循環型社会の構築を目指している。

現在、本地域は管理型最終処分場を有していないため、焼却施設から排出される焼却灰は地域外で処分している。しかし、一般廃棄物の処分は自区内処理が原則であることと、地域外への焼却灰搬出がより困難になりつつあることから、管理型最終処分場を整備し、本地域の一般廃棄物の処理システムを確立させ、地域の生活環境の保全に努める。

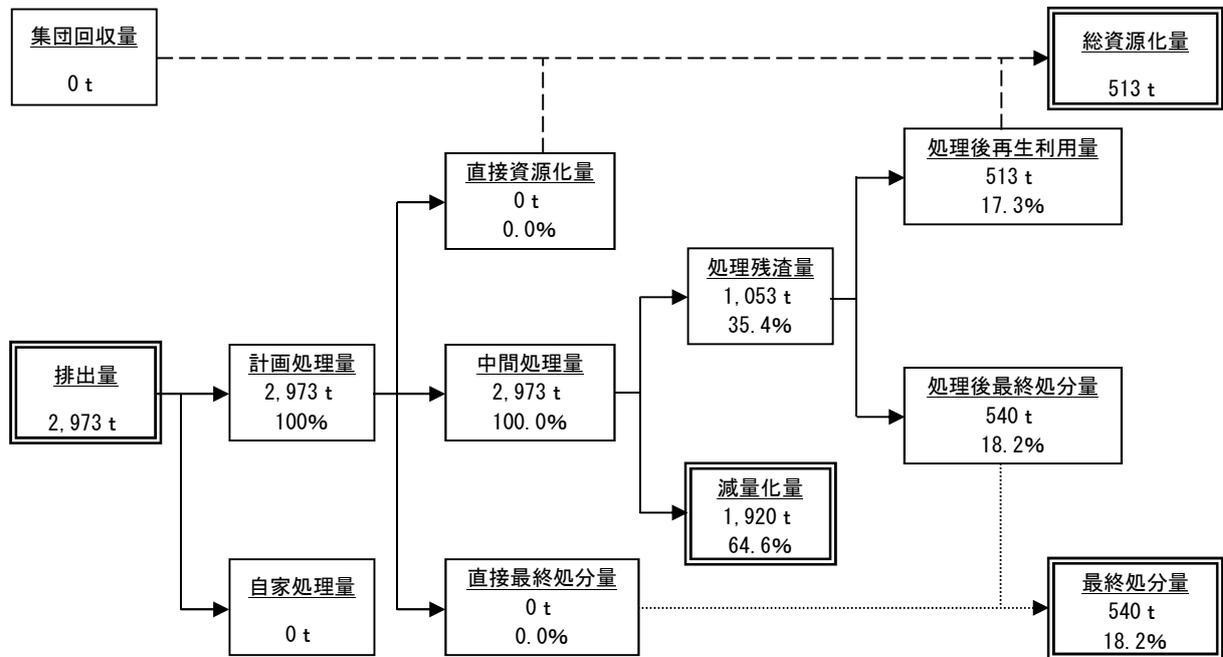
(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

本地域は、一島単独の離島であり輸送コストなどを考慮すると広域化が難しいため、当面の間は本地域単独で処理を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

令和元年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

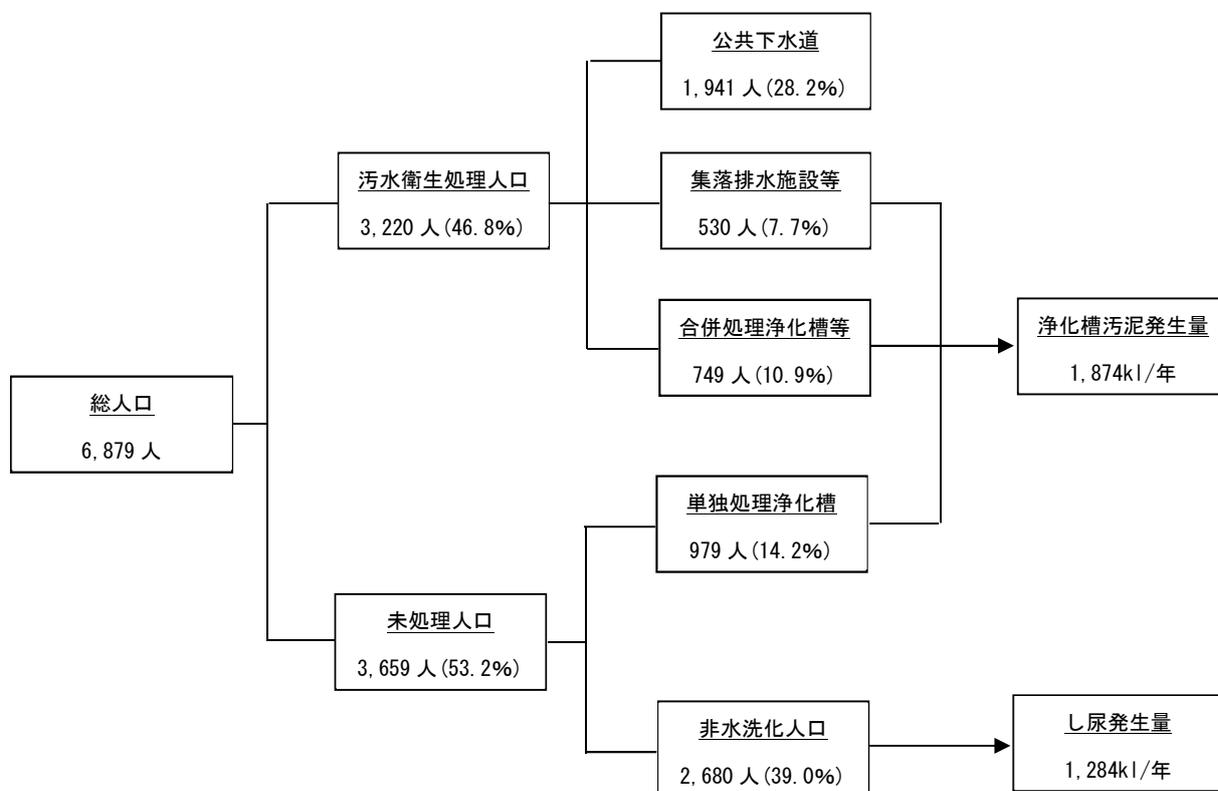


※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

図1 一般廃棄物の処理状況フロー（令和元年度）

(2) 生活排水の処理の現状

令和元年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図2のとおりである。



※污水衛生処理人口：污水処理施設に接続されている人口

※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

図2 生活排水の処理状況フロー（令和元年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状 (割合※1) (令和元年度)	目標 (割合※1) (令和8年度)	
排出量	事業系	排出量	783 t	572 t (-26.9%)
		1事業所当たりの排出量※2	1.52 t/事業所	1.07 t/事業所 (-29.6%)
	生活系	排出量	2,190 t	1,515 t (-30.8%)
		1人当たりの排出量※3	288 kg/人	210 kg/人 (-27.0%)
	合 計	事業系生活系排出量合計	2,973 t	2,087 t (-29.8%)
再生利用量	直接資源化量	0 t (-%)	0 t (-%)	
	総資源化量	513 t (17.3%)	474 t (22.7%)	
エネルギー回収量	エネルギー熱回収量 (年間の発電電力量及び熱利用量)	- MWh - GJ	- MWh - GJ	
	最終処分量	埋立最終処分量	540 t (18.2%)	409 t (19.6%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)
事業所数は、令和元年度、令和8年度ともに450

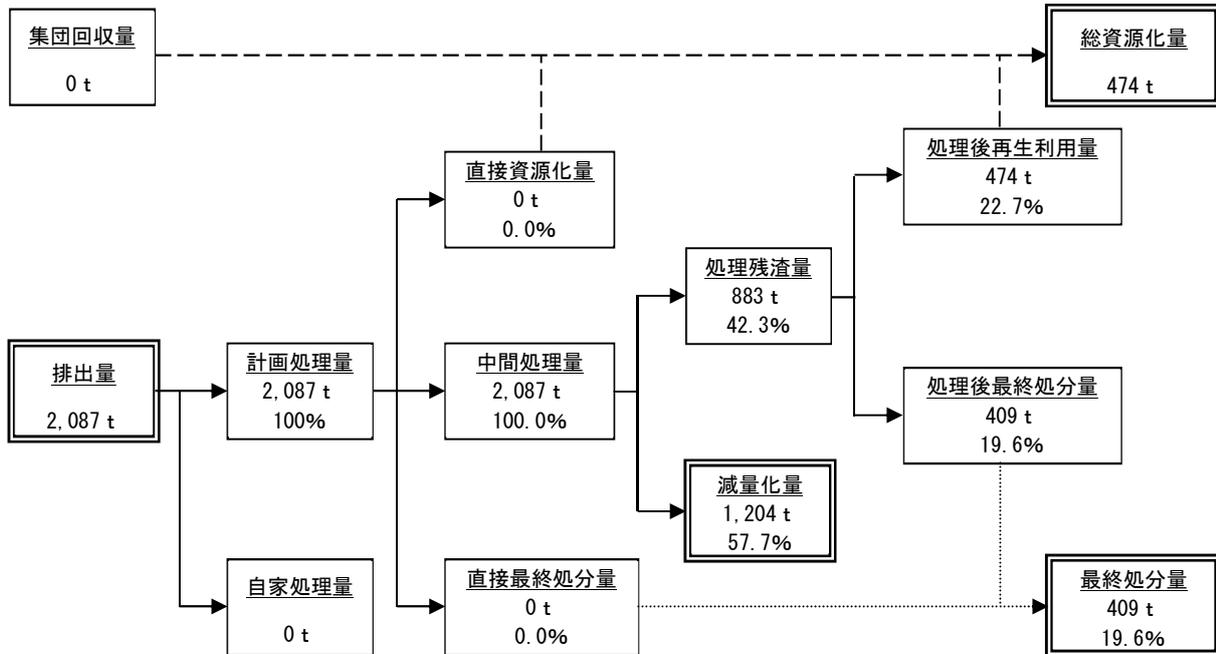
※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)
《用語の定義》

排出量 : 事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量 (集団回収されたごみを除く。) [単位: トン]

再生利用量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

エネルギー回収量 : エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh] 及び熱利用量 [単位: GJ]

最終処分量 : 埋立処分された量 [単位: トン]



※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

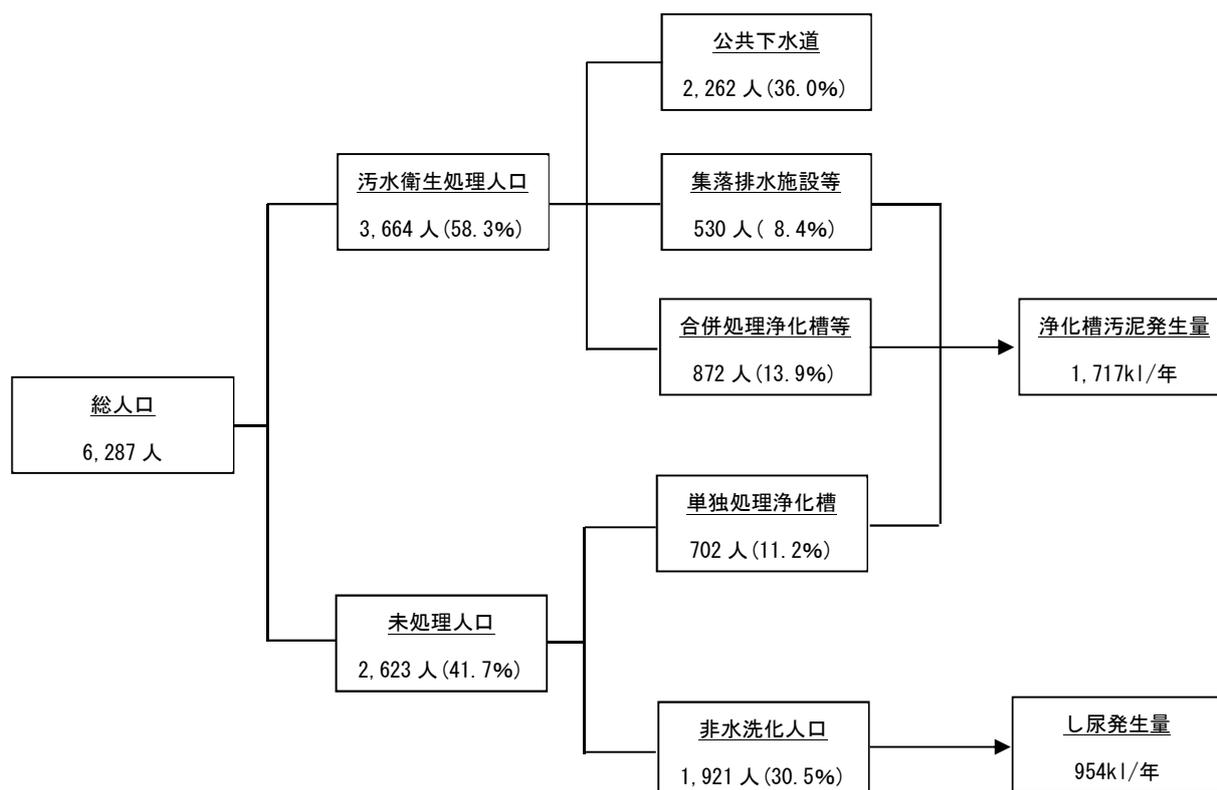
図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー (令和8年度)

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		令和元年度実績	令和8年度目標
処理形態別人口	公共下水道	1,941 人 (28.2%)	2,262 人 (36.0%)
	農業集落排水施設等	530 人 (7.7%)	530 人 (8.4%)
	合併処理浄化槽等	749 人 (10.9%)	872 人 (13.9%)
	未処理人口	3,659 人 (53.2%)	2,623 人 (41.7%)
合 計		6,879 人	6,287 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	1,284 キロリットル	954 キロリットル
	浄化槽汚泥量	1,874 キロリットル	1,717 キロリットル
	合 計	3,158 キロリットル	2,671 キロリットル



※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（令和8年度）

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化方式の検討

本地域では、平成 18 年度から収集ごみは指定袋、直接搬入ごみについては従量制による有料化を行っている。

今後は、家庭系ごみは処理手数料の見直しなどについて他自治体の状況を調査し、事業系ごみは再利用やリサイクルへの誘導を促進することにより排出を抑制する。

イ 環境教育、普及啓発

○廃棄物排出抑制等に関する意識の高揚

広報紙等を通じ、町民、事業者に対し、ごみ排出量、処理経費などを示し、リサイクル推進の必要性についての意識高揚を図る。

○学習の場の提供

あらゆる年代を対象とする副読本等を活用した環境教育の充実

○その他の啓発活動

- ・町内全戸を対象としたチラシの印刷・配布
- ・町広報紙を積極的に活用した啓発活動

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

商工会等と連携して、消費者の買い物袋の持参等に係る普及・啓発活動を行う。

エ ごみ分別の推進

条例改正により資源ごみ分別を義務化し、広報等で周知・啓発を行う。

オ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動の実施
- ・廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

現在、資源ごみとして容器包装類のビン類、缶類、ペットボトル、ダンボール等を分別収集している。しかし、燃やせるごみや燃えないごみにこれら資源ごみの混入が見られることから、分別の徹底を図ることにより資源化率の向上を目指す。

また、最終処分については、現在、地域内に埋立可能な一般廃棄物管理型最終処分場がないことから、早期整備を図り、ごみの適正かつ安定的な処理体制を構築する。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

事業系ごみは、基本的に生活系ごみと同様な体制とし、今後も排出抑制や分別排出に努めるよう各事業者に普及啓発を図る。

ウ 一般廃棄物処理施設であわせて処理する産業廃棄物の現状と今後

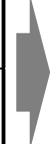
現状で産業廃棄物の処理を行っておらず、今後も産業廃棄物の処理は行わない。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、下水道や農業集落排水施設区域内では施設への接続を推進する。また、集合処理区域外の地域では、合併処理浄化槽の整備を進める。

表3 喜界町地域のごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状（令和元年度）						
分別区分	処理方法		処理施設等		処理量	ごみ種類
			一次処理	二次処理		
燃えるごみ	焼却	埋立	喜界町 クリーン センター	地域外で 処分	2,255 t	布類 生ごみ ビニール類 等
燃えない ごみ	選別 資源化 焼却	保管	喜界町 ストック ヤード	粗大ごみ 置場	198 t	傘 ライター 刃物類 陶磁器等
ビン類	選別	資源化		資源化	151 t	ビン
ペット ボトル	選別・ 圧縮	資源化				ペット ボトル
缶類	選別・ 圧縮	資源化				アルミ缶 スチール缶
ダンボール	選別・ 圧縮	資源化	喜界町 マテリアル リサイクル 推進施設	157 t	ダンボール	
粗大ごみ	選別 資源化 焼却	保管	喜界町 粗大ごみ 置場	粗大ごみ 置場	212 t	ストーブ等



目標（令和8年度）						
分別区分	処理方法		処理施設等		処理量	ごみ種類
			一次処理	二次処理		
燃えるごみ	焼却	埋立	(仮称) 喜界町 ごみ焼却施設	(仮称) 喜界町 一般廃棄物 最終処分場	1,421 t	布類 生ごみ ビニール類 等
燃えない ごみ	選別 資源化 焼却	埋立	喜界町 ストック ヤード	資源化	124 t	傘 ライター 刃物類 陶磁器等
ビン類	選別	資源化			57 t	ビン
ペット ボトル	選別・ 圧縮	資源化			36 t	ペット ボトル
缶類	選別・ 圧縮	資源化			49 t	アルミ缶 スチール缶
ダンボール	選別・ 圧縮	資源化	喜界町 マテリアル リサイクル 推進施設	268 t	ダンボール	
粗大ごみ	選別 資源化 焼却	埋立	喜界町 ストック ヤード	(仮称) 喜界町一般 廃棄物最終 処分場	132 t	ストーブ等

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

(2) の処理体制で処理を行うため、表4のとおり、必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間 (全体事業期間)
1	最終処分場	(仮称) 喜界町一般廃棄物 最終処分場	約 7,000m ³	喜界町大字塩道地内	R4~R6 (R4~R6)

(整備理由)

事業番号1 焼却施設から排出される焼却灰等を自区内で適正に処分するため。

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表5のとおり行う。

表5 合併処理浄化槽の整備計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成元年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	8	55	95	R3~R7
公共浄化槽等整備推進事業	0	0	0	—
その他地方単独事業	0	0	0	—
合計	8	55	95	

(4) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに対する普及啓発について

廃家電・使用済み小型家電のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

イ 不法投棄対策

地域の町内会などと一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化や街灯の設置などを行う。また、不法投棄の多い地域に啓発看板を設置するとともに、ごみカレンダーに不法投棄が犯罪である旨の記載をするなどし、不法投棄防止を図る。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害廃棄物の処理に関しては、喜界町災害廃棄物処理計画の中で示しているところであり、災害時に発生するごみは、これに従い適正な保管・処理・処分を行うこととしている。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

喜界町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、鹿児島県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表 1

1 地域の概要

(1)地域名	喜界地域	(2)地域内人口	6,879 人	(3)地域面積	56.82 km ²
(4)構成市町村等名	喜界町	(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 (奄美) 豪雪、山村 半島 (過疎) その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年		過去の状況・現状（排出量等に対する割合）					目 標
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 8 年度
排出量	事業系 総排出量（トン）	797	801	716	719	783	572(R1 比 73%)
	1 事業所当たりの排出量（トン/事業所）	1.75	1.70	1.49	1.57	1.52	1.07(R1 比 70%)
	生活系 総排出量（トン）	1,801	1,831	1,898	2,669	2,190	1,515(R1 比 69%)
	1 人当たりの排出量（kg/人）	222.4	227.6	247.8	364.8	287.8	210.1(R1 比 73%)
合計	事業系生活系の総排出量合計（トン）	2,598	2,632	2,614	3,388	2,973	2,087(R1 比 70%)
再生利用量	直接資源化量（トン）	0	0	0	0	0	0
	総資源化量（トン）	193(7%)	216(8%)	241(9%)	348(10%)	513(17%)	474(23%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWh)	-	-	-	-	-	-
	エネルギー回収量 (年間の熱利用量 GJ)	-	-	-	-	-	-
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	615(24%)	585(22%)	665(25%)	1,274(38%)	540(18%)	409(20%)

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

令和 3 年 3 月策定予定の一般廃棄物処理計画と整合している。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	(旧) 喜界町 クリーンセンター	喜界町	ストーカ式	12t/日	H4.3	R3.6 廃止	未定		
ごみ焼却施設	喜界町 クリーンセンター	喜界町	ストーカ式	8t/日	R3.6	継続利用		(浸水深0m) 比較的高台に位置し周辺に河川がないことから浸水は想定されていない。周辺道路の浸水により施設へ廃棄物が搬入できなくなった場合は、喜界町防災・災害協定に基づき、鹿児島県及び周辺自治体へ処理を依頼する。	
マテリアルリサイクル推進施設	喜界町 ストックヤード	喜界町	ストックヤード	162 m ²	H13.3	継続利用			金属類
	喜界町 ストックヤード	喜界町	選別・圧縮 梱包	0.8 t /日	H13.3	継続利用			ビン ペット ボトル
	喜界町マテリアルリサイクル施設	喜界町	選別・圧縮	425 m ²	H30.3	継続利用		ダンボール	
保管施設	喜界町粗大ごみ置場	喜界町	選別・保管	33,675 m ³	H3.3	R5.3 廃止			
し尿処理施設	喜界水質浄化センター 下水投入施設	喜界町	下水道施設 投入方式	11kl/日	H25.3	継続利用		(浸水深2m) T・P+5.1mまでかさ上げされている。施設への浸水により排水処理ができなくなった場合は、喜界町防災・災害協定に基づき、鹿児島県及び周辺自治体へ処理を依頼する。	

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無(解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業着手(予定)年月完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
最終処分場	(仮称) 喜界町 一般廃棄物 最終処分場	喜界町	管理型	約 7,000 m ³	R6.8	自区内で 適正処理を 完結させる			(浸水深0m) 施設は4mかさ上げする計画。周辺道路の浸水により施設へ廃棄物が搬入できなくなった場合は、喜界町防災・災害協定に基づき、鹿児島県及び周辺自治体へ処理を依頼する。	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状					目標
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 8 年度
総人口		7,375	7,268	7,120	6,976	6,879	6,287
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,740	1,821	1,866	1,910	1,941	2,262
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	23.6%	25.1%	26.2%	27.4%	28.2%	36.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	527	524	533	540	530	530
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.1%	7.2%	7.5%	7.7%	7.7%	8.4%
合併処理 浄化槽等	汚水衛生処理人口	700	725	735	750	749	872
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.5%	10.0%	10.3%	10.8%	10.9%	13.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4,408	4,198	3,986	3,776	3,659	2,623

※参考として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容（令和元年度末）			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年度	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	喜界町	274 基	486 人	平成 13 年度	55 基	95 人	令和 8 年度	

※計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。（添付資料 3）

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2

事業種別	事業 番号	事業 主体 名称	規模		事業期間		総事業費（千円）					交付対象事業（千円）					備 考	
			単位		開始	終了	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
○最終処分に関する事業							1,610,000	0	28,000	632,000	950,000	0	1,509,000	0	20,133	616,082	872,785	0
最終処分場整備事業	1	喜界町	約 7,000	m ³	R4	R6	1,610,000	0	28,000	632,000	950,000	0	1,509,000	0	20,133	616,082	872,785	0
○浄化槽に関する事業							30,760	6,152	6,152	6,152	6,152	6,152	24,520	4,904	4,904	4,904	4,904	4,904
浄化槽設置整備事業	2	喜界町	55	基	R3	R7	30,760	6,152	6,152	6,152	6,152	6,152	24,520	4,904	4,904	4,904	4,904	4,904
合 計							1,640,760	6,152	34,152	638,152	956,152	6,152	1,533,520	4,904	25,037	620,986	877,689	4,904

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 鹿児島県

(1) 事業主体名	喜界町		
(2) 施設名称	(仮称) 喜界町一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	令和 4 年度～令和 6 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 約 24,000m ²	埋立面積 約 2,300m ²	埋立容積 約 7,000m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 令和 6 年度 埋立終了 令和 21 年度		
(6) 跡地利用計画	公園・緑地等		
(7) 地域計画内の役割	焼却施設から排出される焼却灰は地域外で処分しているが、一般廃棄物の処分は自区内処理が原則であることと、地域外への焼却灰搬出がより困難になりつつあることから、管理型最終処分場を整備し、本地域の一般廃棄物の処理システムを確立させ、地域の生活環境の保全に努める。		
(8) 廃焼却施設解体工 事の有無	無		
(9) 総事業計画額	1,610,000 千円（全体：1,610,000 千円） うち、交付対象事業費 1,509,000 千円（全体：1,509,000 千円）		

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 鹿児島県

(1) 事業主体名	喜界町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的 及び内容	合併処理浄化槽の整備により、生活排水の適正処理を行う。
(4) 事業期間	令和3年度～令和7年度
(5) 事業対象地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 <u>奄美</u> 豪雪 山村 半島 <u>過疎</u> その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 24,520 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 一千元 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 一千元

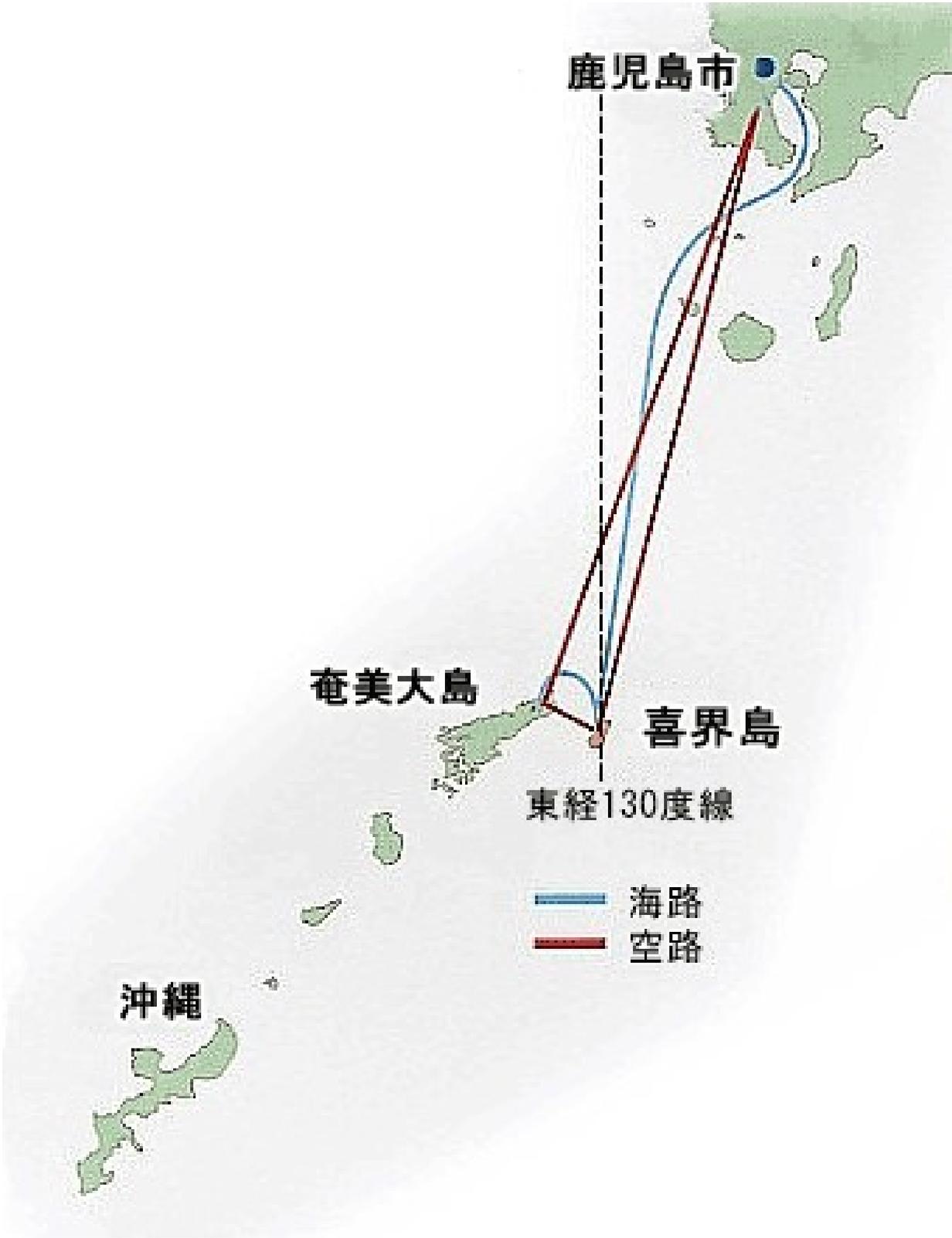
- 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (95 人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	50基 (86 人分)	22,450	28,205	22,450
6～7人槽	5基 (9 人分)	2,070	2,555	2,070
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費 (災害)	基			
改築費 (長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効率的な転換促進及び 管理適正化推進費			
計	55基 (95 人分)	24,520	30,760	24,520

添 付 資 料

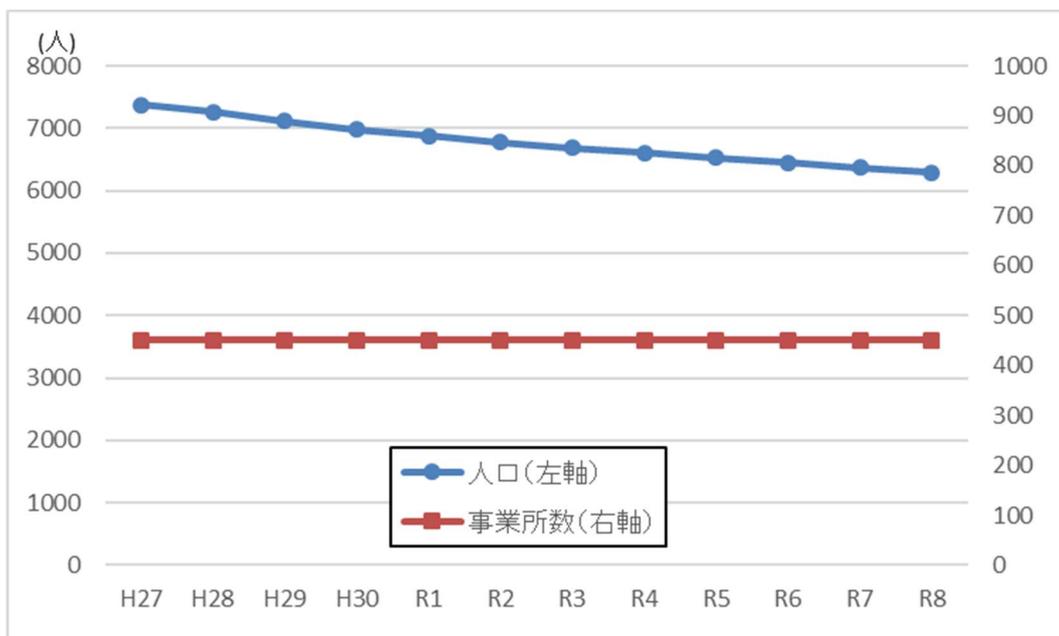
1. 対象地域図
2. 各種トレンドグラフ
3. 施設の現況と予定
4. ハザードマップ

1. 対象地域図

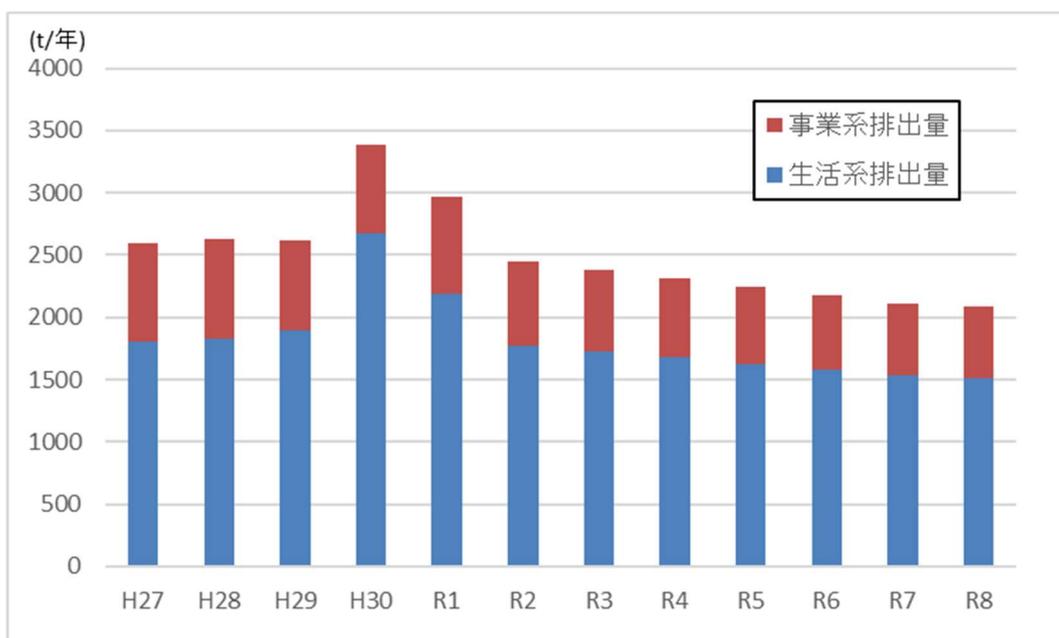


2. 各種トレンドグラフ

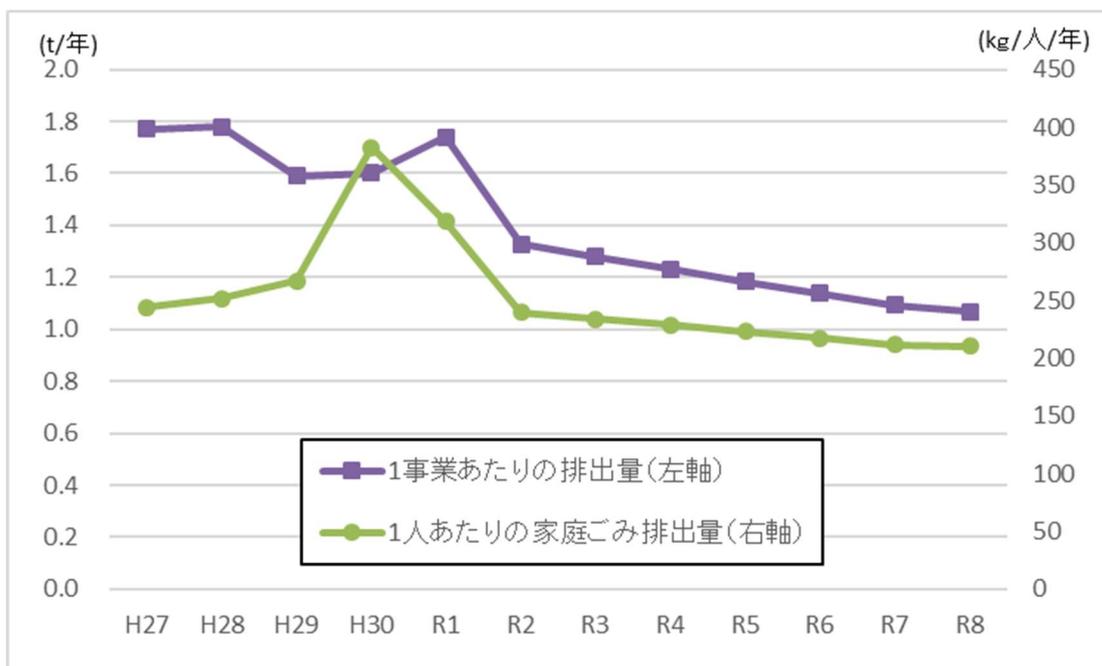
1) 人口と事業所数



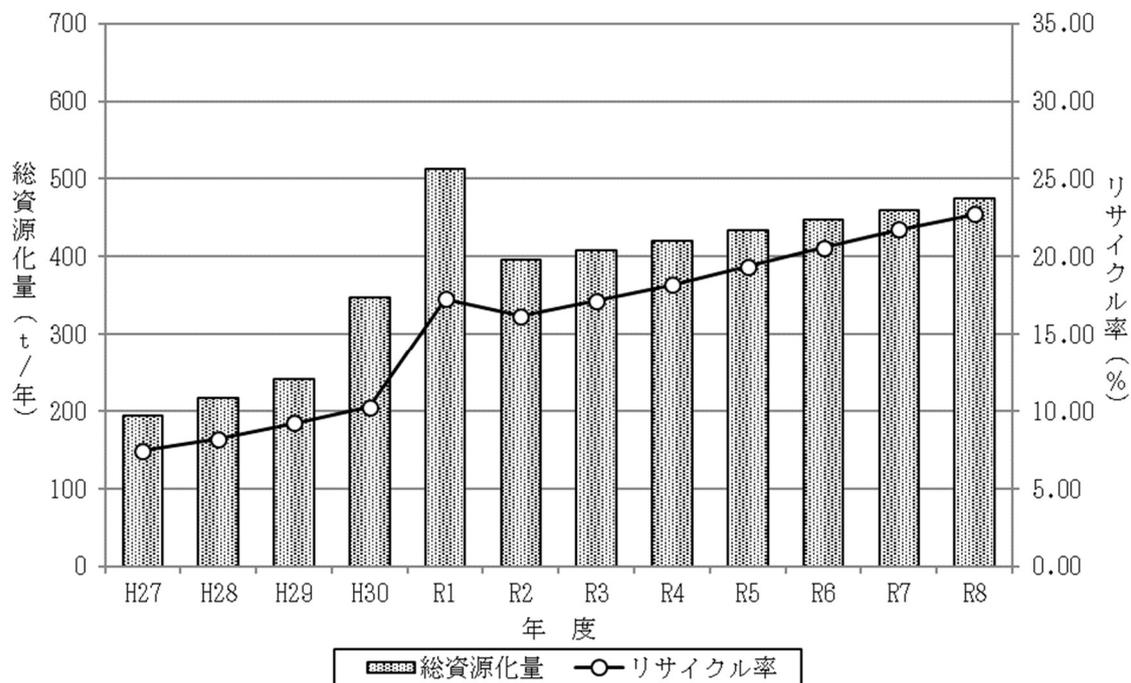
2) 事業系・生活系ごみ総排出量



3) 1事業所あたり・1人あたりのごみ排出量



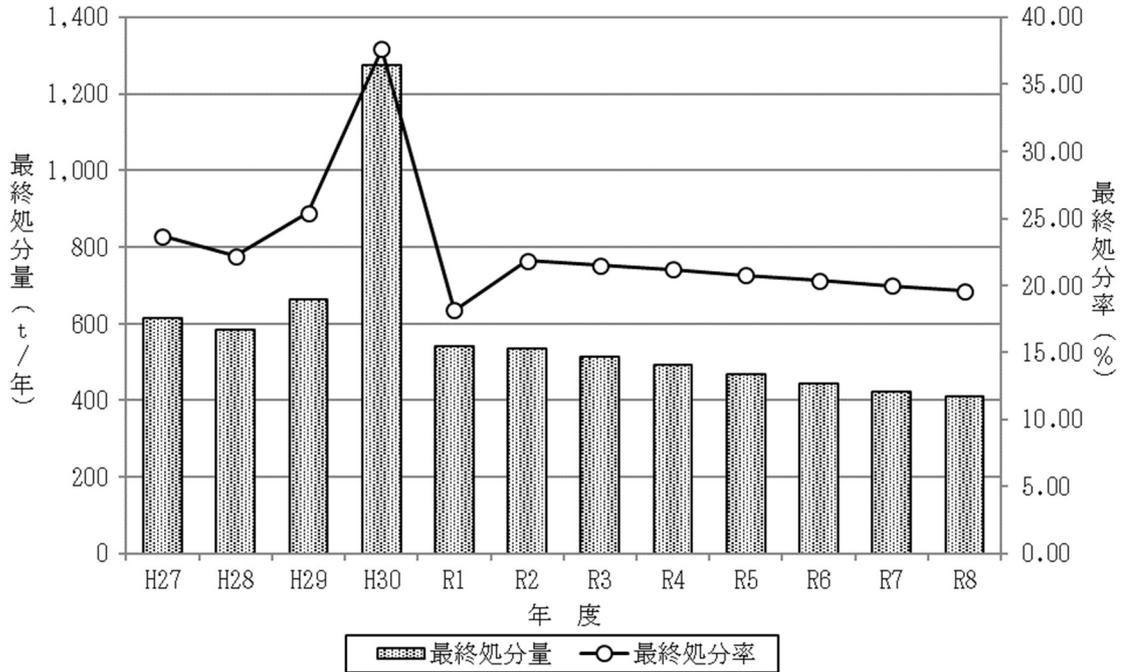
4) 総資源化量



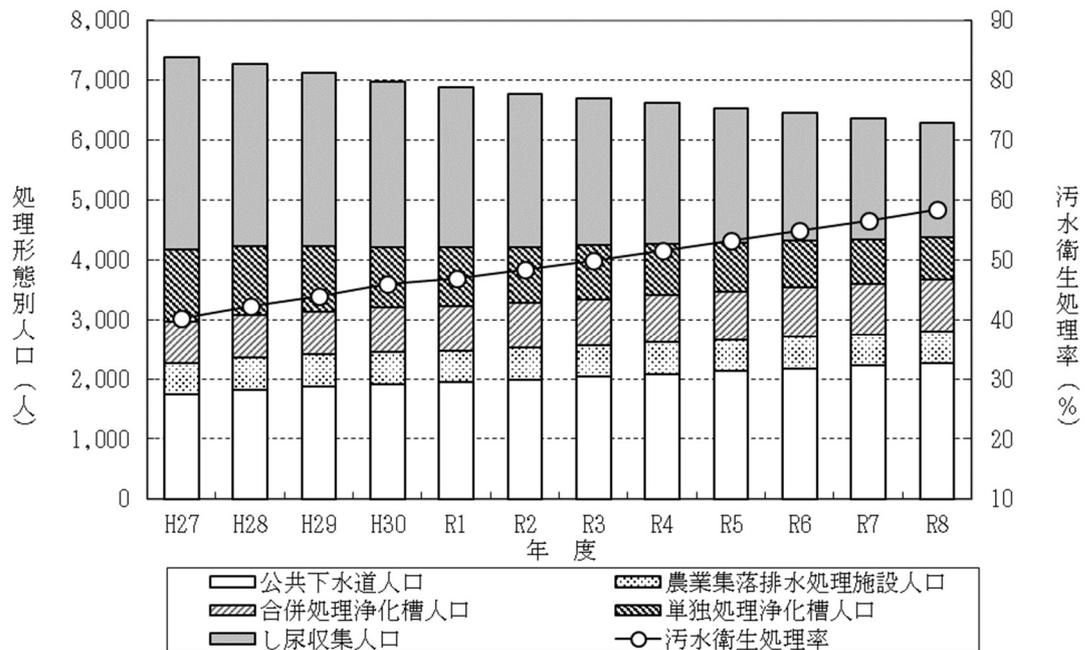
5) エネルギー回収量

過去にエネルギー回収をしていない。今後についても現時点ではエネルギー回収の計画はない。

6) 最終処分量



7) 汚水処理形態別人口及び生活排水処理率

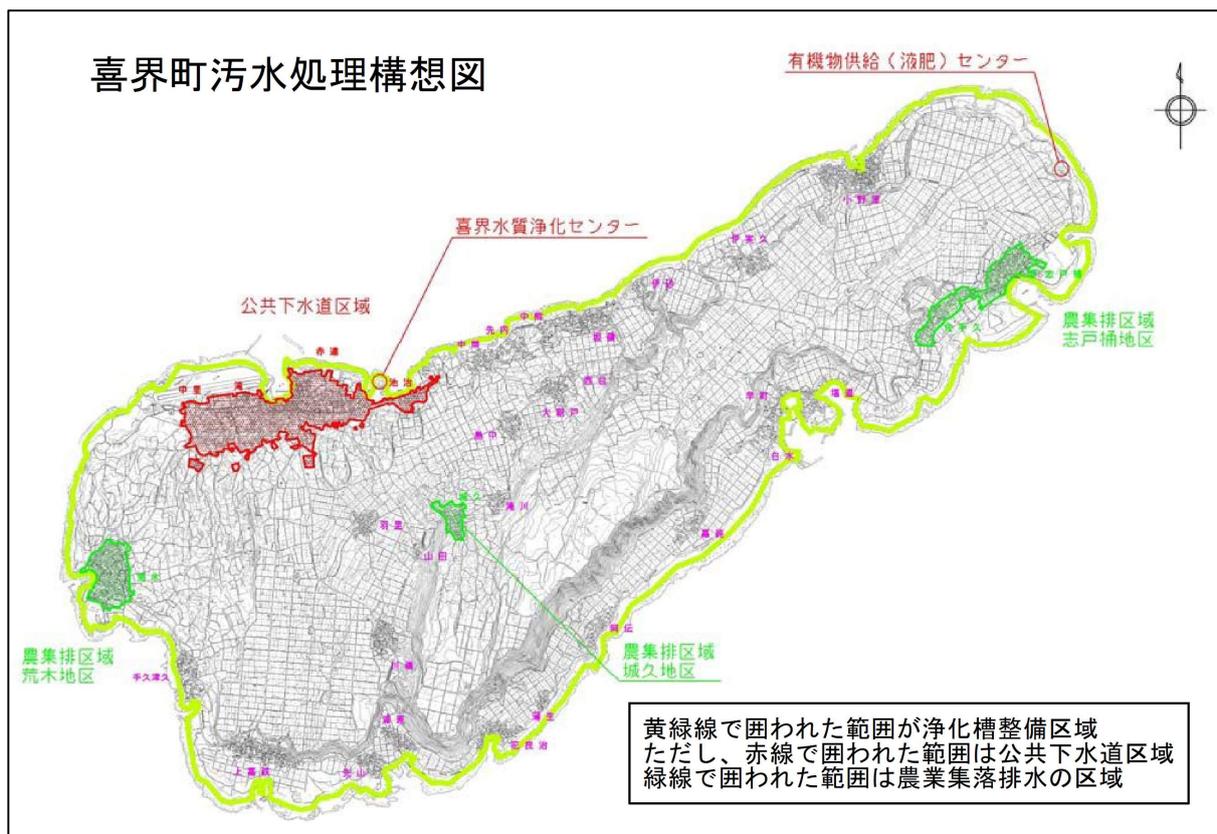


3. 施設の現況と予定

1) 現況施設概要

施設名	種類	対象廃棄物	処理能力	所在地	竣工年
(旧) 喜界町クリーンセンター(廃止)	焼却	燃えるごみ	12 t /日	喜界町大字湾 字興名畑 625-1	H4
喜界町クリーンセンター	焼却	燃えるごみ	8 t /日	喜界町大字湾 字興名畑 625-1	R3
喜界町ストックヤード	資源化	ビン ペットボトル	0.8 t /日	喜界町大字湾 字興名畑 625-1	H13
	選別・ 資源化	燃えないごみ	162m ²		
喜界町マテリアル リサイクル施設	資源化	ダンボール	425m ²	喜界町大字湾 字興名畑 625-1	H30
喜界町粗大ごみ置場	選別・保管	粗大ごみ	33,675m ³	喜界町大字湾 907	H3
喜界水質浄化センター	下水道施設 投入方式	し尿 浄化槽汚泥	11kl/日	喜界町大字赤連 2183-3	H24

3) 浄化槽整備区域図



4. ハザードマップ



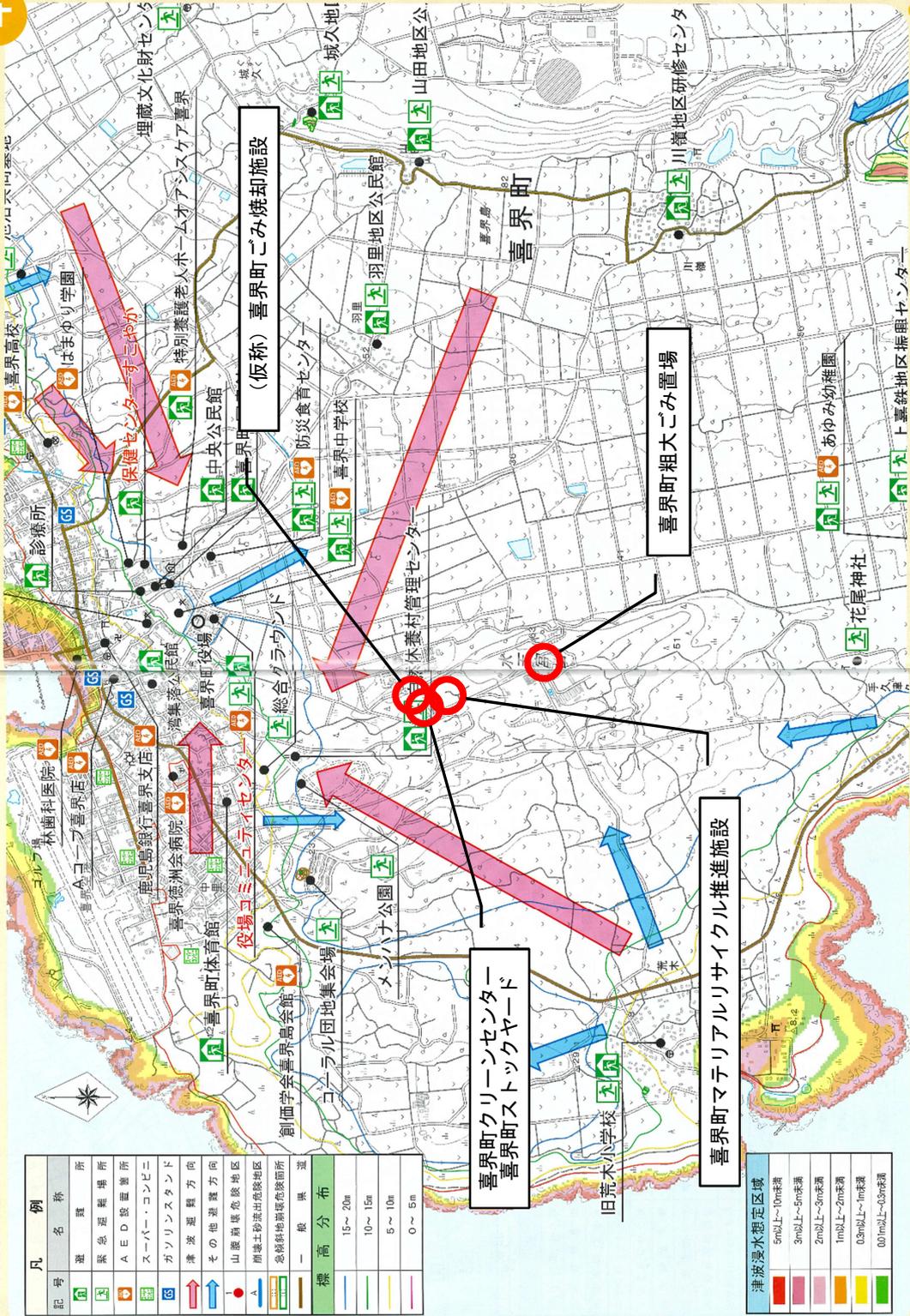
※ 文字や記号が隠れているところは、隣のページでご確認ください。



記号	名称	説明
[A]	避難所	避難所
[B]	緊急避難場所	緊急避難場所
[C]	AED設置箇所	AED設置箇所
[D]	スーパー・コンビニ	スーパー・コンビニ
[E]	ガソリンスタンド	ガソリンスタンド
[F]	津波避難方向	津波避難方向
[G]	その他避難方向	その他避難方向
[H]	山崩落危険地区	山崩落危険地区
[I]	阿曇土砂流出危険地区	阿曇土砂流出危険地区
[J]	急傾斜地崩落危険箇所	急傾斜地崩落危険箇所

津波浸水想定区域	標高分布
5m以上~10m未満	一般
3m以上~5m未満	15~20m
2m以上~3m未満	10~15m
1m以上~2m未満	6~10m
0.3m以上~1m未満	0~5m
0.0m以上~0.3m未満	

※ 文字や記号が隠れているところは、隣のページでご確認ください。



凡 例	記号	名称	所 在 地
▲	▲	避難所	
▲	▲	緊急避難場所	
▲	▲	AED設置箇所	
▲	▲	スーパー・コンビニ	
▲	▲	ガソリンスタンド	
▲	▲	津波避難方向	
▲	▲	その他避難方向	
▲	▲	山腹崩落危険地区	
▲	▲	前巻土砂流出危険地区	
▲	▲	急傾斜地崩落危険箇所	
▲	▲	一般道	
▲	▲	標高分布	
▲	▲	15~20m	
▲	▲	10~15m	
▲	▲	5~10m	
▲	▲	0~5m	

津波浸水想定区域
5m以上~10m未満
3m以上~5m未満
2m以上~3m未満
1m以上~2m未満
0.3m以上~1m未満
0.0m以上~0.3m未満